

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	63,694	67,140	71,666	71,943	68,574
経常利益 (百万円)	5,256	6,429	6,983	8,375	8,123
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,803	2,867	3,527	4,709	4,537
包括利益 (百万円)	3,240	3,848	4,960	7,486	3,381
純資産額 (百万円)	36,216	39,197	44,111	49,572	51,716
総資産額 (百万円)	78,051	78,133	85,553	88,539	99,947
1株当たり純資産額 (円)	783.69	852.08	928.29	1,077.14	1,127.89
1株当たり当期純利益 (円)	62.85	64.31	78.91	102.12	100.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	48.6	50.2	55.3	51.1
自己資本利益率 (%)	8.3	7.9	8.7	10.2	9.1
株価収益率 (倍)	8.43	12.84	11.16	11.04	13.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,510	5,240	4,310	4,501	5,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,898	1,813	5,565	3,101	10,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,314	3,410	1,939	4,217	5,623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,667	8,748	9,525	6,424	7,771
従業員数 (名)	1,590	1,604	1,592	1,386	1,736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	4,296	4,377	5,427	5,440	5,984
経常利益 (百万円)	2,097	2,142	3,280	3,062	3,643
当期純利益 (百万円)	1,638	1,114	2,446	2,585	3,535
資本金 (百万円)	4,746	4,746	4,746	4,746	4,746
発行済株式総数 (千株)	46,918	46,918	46,918	46,918	46,918
純資産額 (百万円)	29,347	29,964	33,443	35,108	36,871
総資産額 (百万円)	43,316	41,439	45,541	46,386	55,700
1株当たり純資産額 (円)	657.93	672.11	722.39	771.85	815.02
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	20.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.72	24.99	54.71	56.06	78.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	72.3	73.4	75.7	66.2
自己資本利益率 (%)	5.73	3.76	7.72	7.54	9.82
株価収益率 (倍)	14.43	33.05	16.10	20.10	16.86
配当性向 (%)	43.6	64.0	32.9	35.7	25.6
従業員数 (名)	80	83	87	90	88

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第80期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治40年 4月	森田正作が大阪市南区北炭屋町に火防協会を設立し、消防ポンプ機及び消火器の製作を開始
昭和 7年 7月	株式会社 森田ガソリン唧筒製作所(現：株式会社 モリタホールディングス)を設立
昭和14年 9月	商号を森田唧筒工業株式会社に改称
昭和18年 4月	株式会社 森田ポンプ北海道製作所(現：株式会社 北海道モリタ)設立[現・連結子会社]
昭和19年 6月	大阪市生野区に生野工場を開設し、各種消防ポンプの製作専門工場とした
昭和20年 6月	空襲により大阪市港区の工場全焼のため、本社及び工場を生野工場に移転
昭和23年 3月	株式会社 森田ポンプサービス工場(株式会社 モリタエコノス)設立
昭和26年 8月	本店を大阪市生野区に移転
昭和36年 3月	商号を森田ポンプ株式会社に改称
昭和48年 5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和55年 4月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成 7年10月	モリトクエンジニアリング株式会社(現：株式会社 モリタエンジニアリング)設立[現・連結子会社]
平成 9年 4月	商号を株式会社 モリタに改称
平成13年 5月	宮田工業株式会社と資本業務提携契約を締結
平成13年 7月	大阪・東京 2 本社制導入
平成13年10月	株式会社 モリタエコノスを吸収合併
平成14年 4月	オート電子株式会社、株式会社 近畿モリタ及び株式会社 南関東モリタが合併し、株式会社 モリタテクノス[現・連結子会社]に社名変更
平成15年10月	会社分割により、衛生車・塵芥車等の環境保全車両の製造・販売に特化した株式会社 モリタエコノスを新設[現・連結子会社]
平成20年 4月	三田工場(兵庫県三田市)を拡張し、消防車の生産拠点を集約
平成20年10月	分社型新設分割により持株会社へ移行し、商号を株式会社 モリタホールディングスに改称。承継会社として、ポンプ事業部門は株式会社 モリタ[現・連結子会社]、防災事業部門は株式会社 モリタ防災テック、環境事業部門は株式会社 モリタ環境テック[現・連結子会社]を新設
平成20年11月	宮田工業株式会社が公開買付けの結果、連結子会社となる
平成21年 8月	宮田工業株式会社が株式交換の結果、完全子会社となる
平成22年 6月	宮田工業株式会社の自転車販売事業を新設分割し、株式会社 ミヤタサイクル[現・持分法適用会社]を設立
平成25年 5月	本店を大阪市中央区に移転
平成26年 7月	宮田工業株式会社と株式会社 モリタ防災テックが合併し、モリタ宮田工業株式会社[現・連結子会社]に社名変更
平成28年 1月	フィンランド共和国・BRONTO SKYLIFT OY ABの全株式を取得し、完全子会社とする[現・連結子会社]

3 【事業の内容】

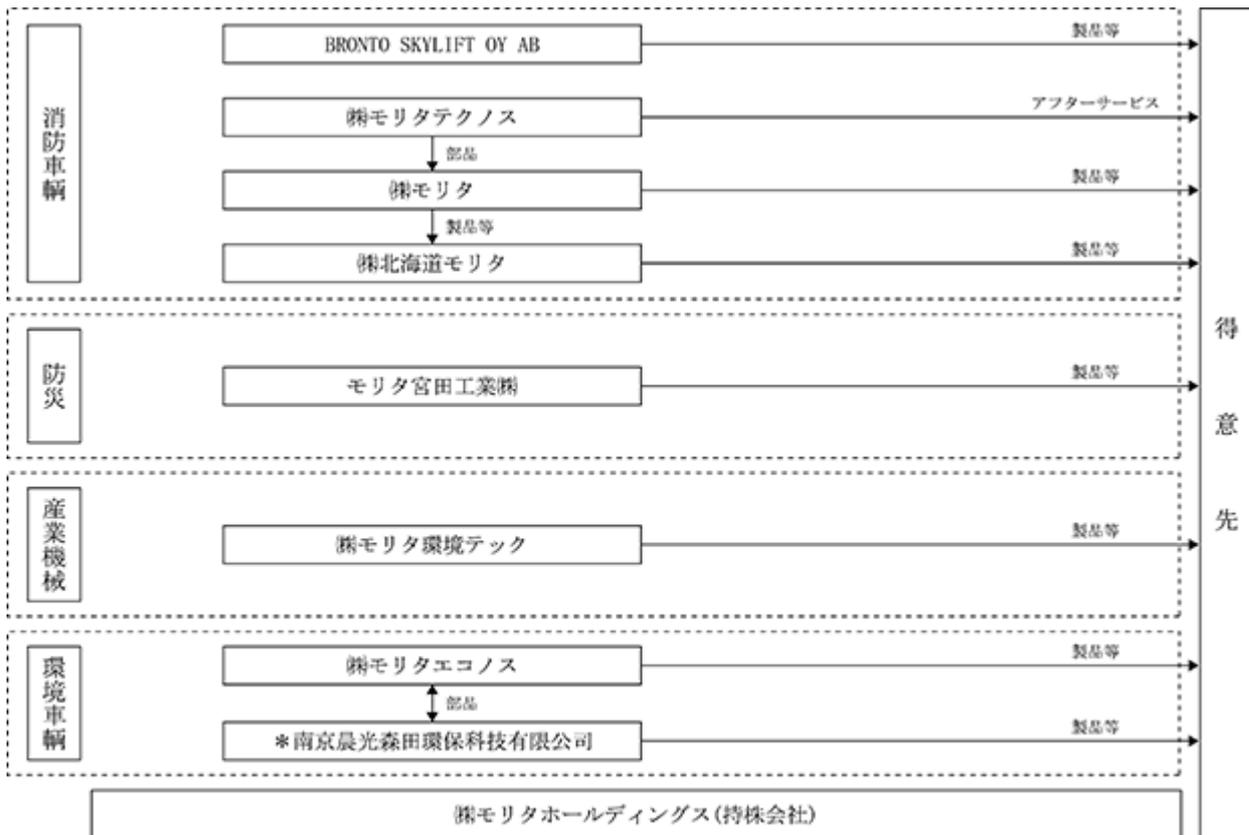
当社の企業集団は、当社、子会社21社、関連会社5社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス BRONTO SKYLIFT OY AB (株)北海道モリタ その他12社 (計16社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	モリタ宮田工業(株) その他2社 (計3社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス 南京晨光森田環保科技有限公司 その他1社 (計3社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株モリタ (注3、5)	兵庫県三田市	1,000	消防車輛	100.0	消防車、資機材の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
モリタ宮田工業株 (注5)	神奈川県茅ヶ崎市	100	防災	100.0	消火器等防災機器の製造・販売及び防災設備工事を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。また、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
株モリタ環境テック	千葉県船橋市	100	産業機械	100.0	産業機械、プレス機械装置、環境プラント等の製造・販売及び保守・修理等を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタエコノス (注5)	大阪府八尾市	400	環境車輛	100.0	環境保全車輛の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
株モリタテクノス	兵庫県三田市	100	消防車輛	100.0	消防車のオーバーホール、電子制御機器の製造・販売を行っている。なお、当社所有の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
BRONTO SKYLIFT OY AB (注6)	フィンランド共和国 タンペレ市	1,555千 ユーロ	消防車輛	100.0	屈折はしご付消防車及び高所作業車の製造・販売を行っている。また、当社より債務保証を受けている。 役員の兼任等...有
株北海道モリタ (注4)	札幌市東区	30	消防車輛	50.0	消防車の架装及び販売、消火器の販売、各種防災設備の販売及び修理等を行っている。 役員の兼任等...有
その他	8社				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 南京晨光森田环保科技有限公司	中国 南京市	3,750千 米ドル	環境車輛	42.0 (42.0)	環境保全車輛及び設備の製造、開発及び販売を行っている。
その他	2社				

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。
3 特定子会社に該当します。
4 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)モリタ	24,562	2,807	1,865	4,987	13,888
モリタ宮田工業(株)	20,172	1,825	964	8,135	20,857
(株)モリタエコノス	9,822	1,051	694	2,711	6,813

- 6 当連結会計年度において、当社がBRONTO SKYLIFT OY ABの全持分を取得し、平成27年12月31日をみなし取得日として連結子会社としております。
7 当連結会計年度において、上海金盾特種車輛裝備有限公司の全持分を売却しております。これに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。
8 当連結会計年度において、当社が間接的に25%の持分を保有していた四川森田消防裝備製造有限公司の全持分を売却しております。これに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防車両事業	961
防災事業	379
産業機械事業	87
環境車両事業	221
全社(共通)	88
合計	1,736

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 当連結会計年度において、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社を連結子会社化したことに伴い、「消防車両事業」の従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88	43.45	11.97	6,705,462

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 提出会社の従業員は、全て特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする世界経済の減速に加え、年初以降は円高・株安が急速に進むなど、不安定な金融市場の影響により、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。また、消防車輛事業のグローバル展開を加速させるため、平成28年1月29日にフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比3,368百万円減少し、68,574百万円(4.7%減)となり、営業利益は、前年同期比722百万円減少し、7,517百万円(8.8%減)、経常利益は、前年同期比252百万円減少し、8,123百万円(3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却損600百万円、投資有価証券評価損572百万円を計上したこともあり、前年同期比172百万円減少し、4,537百万円(3.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、高いマーケットシェアを維持しているものの、国内需要が端境期となったこともあり、前年同期比では売上高は5,507百万円減少し、32,820百万円(14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1,534百万円減少し、4,176百万円(26.9%減)となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が順調に推移したことにより、前年同期比では売上高は1,515百万円増加し、19,940百万円(8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は249百万円増加し、1,780百万円(16.3%増)となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品の受注及び販売が順調に推移したことにより、前年同期比では売上高は463百万円増加し、5,953百万円(8.4%増)、セグメント利益(営業利益)は195百万円増加し、420百万円(86.8%増)となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、需要が堅調に推移したことに加え、原価低減を進めたことにより、前年同期比では売上高は、160百万円増加し、9,859百万円(1.7%増)、セグメント利益(営業利益)は356百万円増加し、1,134百万円(45.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加の7,771百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,944百万円の収入（前年同期は4,501百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,933百万円の計上、減価償却費1,315百万円、売上債権の減少額2,673百万円で資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加額1,570百万円、法人税等の支払額3,726百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,212百万円の支出（前年同期は3,101百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,541百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,294百万円の一部で、有形固定資産の売却による収入1,534百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,623百万円の収入（前年同期は4,217百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額8,700百万円、長期借入れによる収入1,500百万円の一部で、長期借入金の返済による支出3,325百万円、配当金の支払額952百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	31,410	15.0
防災	11,858	+12.5
産業機械	6,273	+8.4
環境車輛	10,059	+2.5
合計	59,602	5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	30,329	13.6	12,474	+442.1
防災	8,754	+33.7	1,981	+73.0
産業機械	5,177	4.4	1,642	32.1
環境車輛	10,293	2.5	3,313	+15.1
合計	54,554	5.3	19,412	+122.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
5 当連結会計年度の消防車輛事業の受注残高には、新たに連結子会社となりました、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の数値が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
消防車輛	32,820	14.4
防災	19,940	+8.2
産業機械	5,953	+8.4
環境車輛	9,859	+1.7
合計	68,574	4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題及び対応方針は以下のとおりであります。

(1) 市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

(2) 構造改革の推進

グループ内事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

(3) 持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & Aといった判断をタイムリーに行うとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

(4) ガバナンスの強化

グループ全体のガバナンス体制強化の一環として、グループのコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、教育・啓蒙活動を展開し、法令遵守の徹底を図るとともに、全グループ従業員に対する会社のコンプライアンス方針の周知徹底に引き続き取り組んでまいります。

当社では、持続的成長に向けた投資の一環として、将来のグローバル展開を見据え、平成28年1月にフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABの株式取得を完了いたしました。当社の消防車輛事業ではこれまで、国内シェアの拡大等により業績の向上を図ってまいりましたが、今後は同社の技術や販路を有効に活用することにより、海外事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、消防車、消火器、防災設備、環境保全車輛、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な事業としております。主な売上先は官公庁及び一般企業のため、国の政策や経済状況の影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは、法で定められた安全基準及び独自の厳しい規格に基づき製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコール等が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納品の遅延、価格の高騰等が生じた場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での活動について

当社グループは、海外市場においても事業を行っておりますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど特有のリスクが存在します。政治又は法律の変化、経済状況の変動等、予測困難な事態が発生した場合、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。又、損害を被った設備等の修復費用が発生し、経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 季節変動について

売上高のうち、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、当社グループの業績は、上半期より下半期に偏る傾向があります。

項目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)
売上高	23,400	32.5	48,542	67.5	21,899	31.9	46,675	68.1
営業利益	1,006	12.2	7,233	87.8	1,486	19.8	6,031	80.2
経常利益	1,180	14.1	7,195	85.9	1,833	22.6	6,290	77.4

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

1. 関連会社の持分の譲渡

当社及び当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社モリタは、当社の関連会社（持分法非適用）であった上海金盾特種車輛装備有限公司の株式会社モリタが所有する全持分（所有持分：30%）を、北京康鴻智通貿易有限公司に譲渡する契約を平成27年8月21日に締結し、平成27年9月14日付で譲渡を完了致しました。

(1) 譲渡の理由

上海金盾特種車輛装備有限公司へ共同で出資している北京康鴻智通貿易有限公司より、当社に対して株式会社モリタが所有する上海金盾特種車輛装備有限公司への出資持分の譲渡の申し入れがあり、当社としても、上海金盾特種車輛装備有限公司は、設立以来損失が継続的に発生しており、将来の回復可能性は極めて低いと判断したこと及び近年の中国におけるビジネス環境の変化を鑑み、当該持分を譲渡することが望ましいと判断し、本持分譲渡につき合意したものであります。

(2) 持分譲渡する関連会社の概要

商号	上海金盾特種車輛装備有限公司
主な事業内容	消防車輛の製造、販売
資本金	83百万元
出資比率	株式会社モリタ30%、上海金盾消防安全設備有限公司60%、 北京康鴻智通貿易有限公司10%

(3) 譲渡相手先

商号	北京康鴻智通貿易有限公司
所在地	北京市海淀区紫竹院路広源閣5号広源ビル3階328室
当社との関係	資本関係：記載すべき資本関係はありません 人的関係：記載すべき人的関係はありません 取引関係：記載すべき取引関係はありません

(4) 持分譲渡の概要

譲渡前の所有持分	30%
譲渡持分	30%
譲渡後の所有持分	0%
譲渡価額	1米ドル

(5) 日程

取締役会決議日	平成27年8月21日
持分譲渡契約締結日	平成27年8月21日
持分譲渡日	平成27年9月14日

なお、持分譲渡に伴い、当連結会計年度において、特別損失として関係会社株式売却損413百万円を計上しております。

2. 関連会社の持分の譲渡

当社は、平成27年11月30日開催の取締役会において、Allied Best Holdings Limited（以下「アライドベスト」といいます）と共同で設立した投資会社であるMorita-CFE Investment Company Limited（以下「モリタCFE」といいます）の50%の全株式を、アライドベストに対して譲渡することを決議し、平成27年12月10日付で譲渡を完了いたしました。本件株式譲渡に伴い、モリタCFEが持分の50%を保有しており、当社が間接的に25%の持分を保有していた四川森田消防装備製造有限公司（以下「四川森田」といいます）は、当社の持分法適用関連会社より除外されました。

(1) 譲渡の理由

当社は、四川森田への資本参加を通じて、成長する中国市場での事業拡大を目指してまいりましたが、近年の日中関係の悪化に伴い、四川森田が日系企業であることの優位性が低下し、期待した事業展開が困難な状況となったことで、当社が当該持分を保有し続ける意義が薄れてまいりました。そのような中、アライドベストより、当社の保有するモリタCFEの全株式を取得したいとの申し入れがあり、当社としても、当該株式を譲渡することが望ましいと判断し、合意したものであります。

(2) 株式譲渡の対象である会社の概要

名称	Morita-CFE Investment Company Limited
主な事業の内容	株式の保有、売買及びその他の投資事業
資本金	1,000香港ドル
出資比率	株式会社モリタホールディングス 50% Allied Best Holdings Limited 50%

(3) 株式譲渡に伴い当社の持分法適用関連会社から除外される会社の概要

名称	四川森田消防装備製造有限公司
主な事業の内容	消防車輛及び防災設備、消火薬剤の製造、販売
資本金	8,064万元
出資比率	Morita-CFE Investment Company Limited 50% Allied Best (China) Fire Safety Appliances Manufacturing Co.,Ltd. 50%

(4) 譲渡相手先

名称	Allied Best Holdings Limited
所在地	Overseas Management Company Trust(B.V.I.)Ltd.,P.O. Box 3152, Road Town, Tortola, British Virgin Islands
当社との関係	資本関係：記載すべき資本関係はありません 人的関係：記載すべき人的関係はありません 取引関係：記載すべき取引関係はありません

(5) 株式譲渡の概要

譲渡株式数	500株（所有割合：50%）
譲渡後の所有割合	0%
譲渡価額	3,700万元

(6) 日程

取締役会決議日	平成27年11月30日
株式譲渡契約締結日	平成27年11月30日
株式譲渡日	平成27年12月10日

なお、株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、特別損失として関係会社株式売却損186百万円を計上しております。

3. 株式の取得による会社の買収

当社は、平成27年12月11日開催の取締役会決議に基づき、FEDERAL SIGNAL OF EUROPE B.V.及びFEDERAL SIGNAL CORPORATIONがそれぞれ保有するBRONTO SKYLIFT OY AB（以下「BRONTO」といいます。）の株式を取得する契約を締結し、平成28年1月29日付で同社の全株式を取得しました。その結果、BRONTOは当社の完全子会社となりました。また、BRONTOは傘下に以下の100%子会社を保有しており、本件取得により以下の会社は当社の完全孫会社となりました。

BRONTO SKYLIFT AKTIEBOLAG (STOCKHOLM, SWEDEN)
BRONTO SKYLIFT AG (RUGLAG-ZURICH, SWITZERLAND)
BRONTO SKYLIFT DEUTSCHLAND GmbH (BERGHULEN, GERMANY)
BRONTO SKYLIFT, INC. (FLORIDA, USA)
BRONTON KIINTEISTÖT KY (TAMPERE, FINLAND)

概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4. 多額な資金の借入

当社は、BRONTO SKYLIFT OY AB買収に係る同社株式の取得資金調達のため、平成28年1月25日付で借入契約（ブリッジローン）を締結し、以下のとおり借入を実行しております。

借入先	(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、 三井住友信託銀行(株)
借入金額	11,000百万円
借入利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	平成28年1月26日及び平成28年1月27日
借入期間	平成28年1月26日から平成28年4月28日
担保提供資産の有無	無

なお、上記の短期借入金の借り換えとして、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日付けで金銭消費貸借契約を締結し、平成28年4月28日に実行しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費の総額は、1,044百万円であり、各事業の研究開発費及び研究開発費は次のとおりであります。

消防車輛事業におきましては、MFFシリーズとして、水槽付消防車とボディを共通にした軽化学消防車(MCX)を開発いたしました。薬液・水槽を合理的にレイアウトすることで、積載スペースを広く確保することができました。また、車輛周囲360°を映し出すアドバンスモニタについては、車輛状態表示をより見やすく改良するとともに、車輛状態表示と全周囲モニタが場面に応じて自動的に切り替わる機能、及び全周囲モニタ表示内容を録画できるドライブレコーダ機能を追加しました。また研究成果としては、既設防災設備のバックアップ用の消火装置として、動力(燃料)さえ確保できれば、大気から消火剤として活用できる窒素を連続的に生産し継続注入できる当社グループの防消火システムが、信頼性と操作性及び安全性を重視した移動式窒素富化空気(NEA)防消火装置の実用化として評価され、平成27年度消防防災科学技術賞を受賞いたしました。さらに、NEA装置を装備した近未来型消防車をデザインコンセプトとした「Habot-mini(ハボット ミニ)」を世界最大級の消防防災展 INTERSCHUTZ2015にて発表し、機能及びデザインが世界的なインダストリアルデザインとして高く評価され、平成28年2月には世界で最も権威のあるデザイン賞の一つである、iF DESIGN AWARD 2016を受賞いたしました。

これら消防車輛事業にかかる研究開発費は、762百万円であります。

防災事業におきましては、消火器部門において、アルミ製蓄圧式消火器「アルテシモ」シリーズのメイン機種である10型(消火薬剤量3kg)の新製品「アルテシモ」を型式申請いたしました。(平成28年5月型式取得)。「アルテシモ」は、「アルテシモ」よりも高さで20ミリ低く、総質量としては業界最軽量の3.9kgを実現し、部品点数も業界最少としました。また、好評の半透明塗装キャンディレッドやユニバーサルデザインはそのままにコストパフォーマンスの向上を実現しました。設備部門においては、「平成27年度 消防防災科学技術研究推進制度」に「小規模な社会福祉施設等に適した簡易な自動消防設備の研究開発」というテーマで継続応募し採択され、この研究の成果として、スプリンクラー設備の設置が義務化された小規模福祉施設へ、スプリンクラー設備の代替設置が可能となるパッケージ型自動消火設備 型の規格が整備されました。また、この規格を満たした当社グループ独自商品の「スプリネックス ミニ」を開発し型式を取得、本年4月より受注を開始いたしております。

これら防災事業にかかる研究開発費は、76百万円であります。

産業機械事業におきましては、切断機では、主力製品である「ギロチンプレス」「ニューギロ」の省エネ技術開発に取り組み、ランニングコストを大幅に削減する省エネ製品「ハイブリットギロチンプレス」及び「ニューエコギロ」のラインナップを拡充し納入いたしました。荷役設備においては、金属スクラップ等のリサイクル資源を海上輸送コンテナにスピーディに積載するコンテナローダー「アキュローダ」を市場投入し納入いたしました。また、選別システムにおいては、シュレッダ破砕物やギロチンダスト等からの有価物の回収市場に加え、ガラスカレットの選別市場へ製品を投入いたしました。さらに、廃電線から高純度の銅を回収する「シンクロ ミル」シリーズの販売を開始いたしました。これら選別装置については細かなニーズに応えるべく、引き続き機種拡充を図ってまいります。

これら産業機械事業にかかる研究開発費は、64百万円であります。

環境車輛事業におきましては、塵芥車において、前年度に販売を開始した小型回転ダンプ式塵芥車「バックマスタ」のシリーズ展開に取り組みました。小型ワイド車6^m級及び中型車8^m級をラインナップに加え、平成27年11月より販売を開始いたしました。中型車においても小型回転ダンプ式塵芥車の特徴を継承するとともに、ハイマウントリアパネルを可動式にすることで、メンテナンスの容易化を図り、さらなる作業性の向上を実現いたしました。また、前年度から開発に取り組みしておりました回転式電動塵芥車を平成27年9月より販売を開始いたしました。電動モーター駆動時における作業時間の延長及び駆動の切り替え方式、低騒音化など、これまでに培った制御技術や架装技術により利便性の向上を実現いたしました。

これら環境車輛事業にかかる研究開発費は、141百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、99,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,408百万円増加いたしました。これは主に、BRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化したことによるものです。

流動資産は、48,784百万円となり6,901百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加6,375百万円によるものです。

固定資産は、51,162百万円となり4,506百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、31,966百万円となり1,833百万円増加いたしました。無形固定資産は、6,121百万円となり5,600百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加4,428百万円によるものです。投資その他の資産は、13,074百万円となり2,927百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少2,704百万円によるものです。

流動負債は、35,568百万円となり7,771百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加9,005百万円の一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少3,300百万円によるものです。

固定負債は、12,662百万円となり1,492百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1,474百万円によるものです。

純資産は、51,716百万円となり2,144百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,537百万円の一方で、剰余金の配当952百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の55.3%から51.1%となりました。

なお、BRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化したことに伴い、流動資産は7,676百万円、固定資産は6,960百万円（内
のれん4,428百万円）、流動負債は3,709百万円、固定負債は419百万円それぞれ増加しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 財務政策

内部資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については主に短期借入金で調達しており、生産設備や企業買収などの長期資金は固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、BRONTO SKYLIFT OY ABの買収資金として、11,000百万円の短期借入を実施しておりますが、平成28年4月28日に長期借入に借り換えしております。

平成28年3月末現在、短期借入金9,005百万円、1年内返済予定の長期借入金25百万円、長期借入金4,651百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産の合理化及び営業基盤の拡充を図るため、必要な設備投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産（のれんを除く）、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度については総額3,559百万円の設備投資を実施しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

消防車輛事業

設備投資の総額は222百万円であります。

防災事業

設備投資の総額は1,401百万円であり、消火器の生産合理化のための設備の拡張等を実施しました。

産業機械事業

設備投資の総額は71百万円であります。

環境車輛事業

設備投資の総額は102百万円であります。

全社

設備投資の総額は1,760百万円であり、事業拠点の建設等を実施しました。

なお、当連結会計年度において売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			売却年月
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	合計	
提出会社	旧生野工場 (大阪市生野区他)	消防車輛	消防車 生産設備	-	1,302 (13)	1,302	平成27年8月
提出会社	旧本社・大阪支店 (大阪市生野区)	全社資産	販売設備	-	195 (1)	195	平成27年8月

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
モリタ三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	2,048	127	2,429 (56)	-	12	4,617	9
テクノス三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	1,888	255	1,105 (36)	-	17	3,267	-
上野工場 (三重県伊賀市)	防災	生産設備	485	12	291 (18)	-	3	792	11
船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	238	13	1,322 (39) <8>	-	1	1,576	-
	消防車輛	消防車 整備設備	28	7	165 (5)	-	-	202	-
八尾工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	-	-	2,970 (36)	-	-	2,970	-
神奈川支店 (横浜市鶴見区) その他	環境車輛	販売設備	218	-	1,460 (13)	-	-	1,678	-
東京本社 (東京都港区) 他1営業所	全社資産	販売設備	233	-	855 (0)	4	10	1,103	17
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社資産	販売設備	446	9	364 (1)	-	2	823	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 土地の< >内の数字は連結会社以外への賃貸中のもので内書であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)モリタ	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 生産設備	10	136	-	-	47	193	385
モリタ宮田 工業(株)	本社・本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	防災	消火器 生産設備	858	921	4,229 (135)	16	45	6,072	347
(株)モリタ環 境テック	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	産業機械	環境機器 生産設備	101	77	-	-	35	214	87
(株)モリタエ コノス	本社・本社工場 (大阪府八尾市)	環境車輛	環境車 生産設備	13	96	-	6	37	153	205
(株)モリタテ クノス	本社・三田工場 (兵庫県三田市)	消防車輛	消防車 整備設備	1	30	-	-	20	52	118
(株)北海道モ リタ	本社 (札幌市東区)	消防車輛	消防車 生産設備	179	51	558 (6)	-	11	800	54

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BRONTO SKYLIFT OY AB	フィンランド 共和国 タンペレ市	消防車輛	消防車 生産設備	117	684	-	-	-	801	343
BRANTON KIINTEISTÖT KY	フィンランド 共和国 タンペレ市	消防車輛	消防車 生産設備	468	-	10 (27)	-	-	478	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当連結会計年度に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(1)提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	モリタエコノス 新本社・工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車 生産設備	5,800	2,678	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成29年 4月

- (注) 1 前連結会計年度末と比べ、投資予定総額を4,700百万円から5,800百万円に変更しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
モリタ宮田 工業(株)	栗原工場 (宮城県栗原市)	防災	消火器 生産設備	1,215	687	自己資金 及び 借入金	平成27年 6月	平成28年 6月

- (注) 1 前連結会計年度末と比べ、投資予定総額を1,100百万円から1,215百万円に変更しております。
2 前連結会計年度末と比べ、完了予定年月を平成28年3月から平成28年6月に変更しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	46,918	-	4,746	2,500	1,638

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	29	147	111	3	3,537	3,858	-
所有株式数(単元)	-	197,765	1,595	38,222	58,382	17	172,061	468,042	114,342
所有株式数の割合(%)	-	42.25	0.34	8.17	12.47	0.00	36.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,678,115株は「個人その他」に16,781単元及び「単元未満株式の状況」に15株含めて記載しております。なお、自己株式1,678,115株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高も1,678,115株であります。
- 2 上記の「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ58単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,495	5.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,759	3.75
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	1,730	3.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,557	3.32
モリタ従業員持株会	大阪市中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	910	1.94
計	-	19,943	42.51

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,684千株
- 2 自己株式1,678千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.58%)は議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,678,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,126,100	451,261	同上
単元未満株式	普通株式 114,342	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	451,261	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,678,100	-	1,678,100	3.58
計	-	1,678,100	-	1,678,100	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月5日～平成27年6月19日)	2,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	800,000	968,164
当事業年度における取得自己株式	244,100	279,409
残存決議株式の総数及び価額の総額	955,900	1,252,426
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.8	50.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.8	50.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月1日～平成27年12月15日)	2,000,000	2,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	2,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,972	2,441
当期間における取得自己株式(注)	30	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注) 1	8	10	75	95
保有自己株式数(注) 2	1,678,115	-	1,678,070	-

(注) 1 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としておりましたが、平成28年6月29日開催の第83回定時株主総会において、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨の定款変更を決議しております。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株10円とし、中間配当金10円と合わせて1株につき年間20円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った新規事業投資及び経営体質の効率化、省力化投資など将来の企業価値増大のための投資を優先した長期的視点での資金需要に備えることとしております。

(注) なお当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	452	10.00
平成28年6月29日 株主総会決議	452	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	553	865	957	1,316	1,425
最低(円)	391	502	700	795	1,010

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,312	1,280	1,425	1,316	1,323	1,400
最低(円)	1,110	1,210	1,250	1,077	1,164	1,158

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	中 島 正 博	昭和25年2月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年10月 (株)モリタ代表取締役社長 平成27年6月 (株)モリタエコノス代表取締役会長 (現在) 平成27年6月 (株)モリタテクノス代表取締役会長 (現在) 平成27年6月 (株)モリタ代表取締役会長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現在) 平成28年2月 BRONTO SKYLIFT OY AB 取締役会 議長(現在)	(注)1	126
代表取締役 社長		尾 形 和 美	昭和35年2月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成23年4月 (株)モリタ執行役員、営業統括本部 事業統括部長 平成25年6月 同社取締役、営業統括本部 事業 統括部長 平成27年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	11
取締役		前 畠 幸 広	昭和25年8月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成20年10月 (株)モリタ常務取締役 平成23年4月 同社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役専務 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成27年6月 (株)モリタ代表取締役副社長(現在)	(注)1	55
取締役		松 尾 徹	昭和24年11月19日生	昭和47年4月 (株)読売新聞大阪本社入社 平成21年6月 同社取締役 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社総務経理局顧問(現在) 平成27年6月 讀賣テレビ放送(株)顧問(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		磯田 光 男	昭和45年1月7日生	平成7年4月 平成7年4月 平成14年2月 平成14年7月 平成26年6月 平成28年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現在) ㈱長谷工コーポレーション社外監査役(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-	
常勤監査役		浅田 栄 治	昭和28年12月8日生	昭和52年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社監査室担当 当社常勤監査役(現在)	(注)2	38	
常勤監査役		佐々木 純	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 平成14年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年7月 平成21年6月	ミノルタ㈱入社 当社入社 当社法務室長 当社経営企画室長 当社関連事業室長 当社常勤監査役(現在)	(注)2	19	
常勤監査役		高野 祐 介	昭和32年2月9日生	昭和55年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月	第一生命保険(相)入社 第一生命保険㈱総合法人第五部部长 同社大阪法人営業第一部長 当社常勤監査役(現在)	(注)3	1	
監査役		太田 将	昭和41年6月8日生	平成3年10月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年3月 平成14年12月 平成15年3月 平成18年4月 平成27年6月	青山監査法人入社 PwCコンサルティング㈱入社 中央青山監査法人入社 三和キャピタル㈱入社 フェニックス・キャピタル㈱入社 同社取締役 ㈱アセントパートナーズ 代表取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	0	
計								253

- (注) 1 平成28年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
3 平成26年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
4 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年であります。
5 取締役 松尾 徹、磯田光男の両氏は、社外取締役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
6 監査役 高野祐介、太田 将の両氏は、社外監査役であります。
7 監査役 太田 将氏は、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、<当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって、「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります>という企業理念に基づき、当社グループの業務の適正を確保するため、その構築に関する基本方針を以下のとおり定めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 現状のガバナンス体制の採用理由

当社グループは持株会社制であるとともに、当社は監査役設置会社の形態であります。なお、各事業会社の経営を管理、監督するため、当社の取締役及び監査役を、グループ内主要会社の取締役及び監査役として配置し、適正な監督、監視を可能とする経営体制を構築しております。これにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

ロ 業務執行

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的で開催し、緊急決議を要する場合には臨時取締役会を開催しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、グループ各社の代表取締役や本部長クラスの実務取締役、執行役員による早朝会議を原則として毎週1回開催し、各社、各事業部門の日常の業務執行報告や意思決定並びに経営課題に関する議論を行っております。

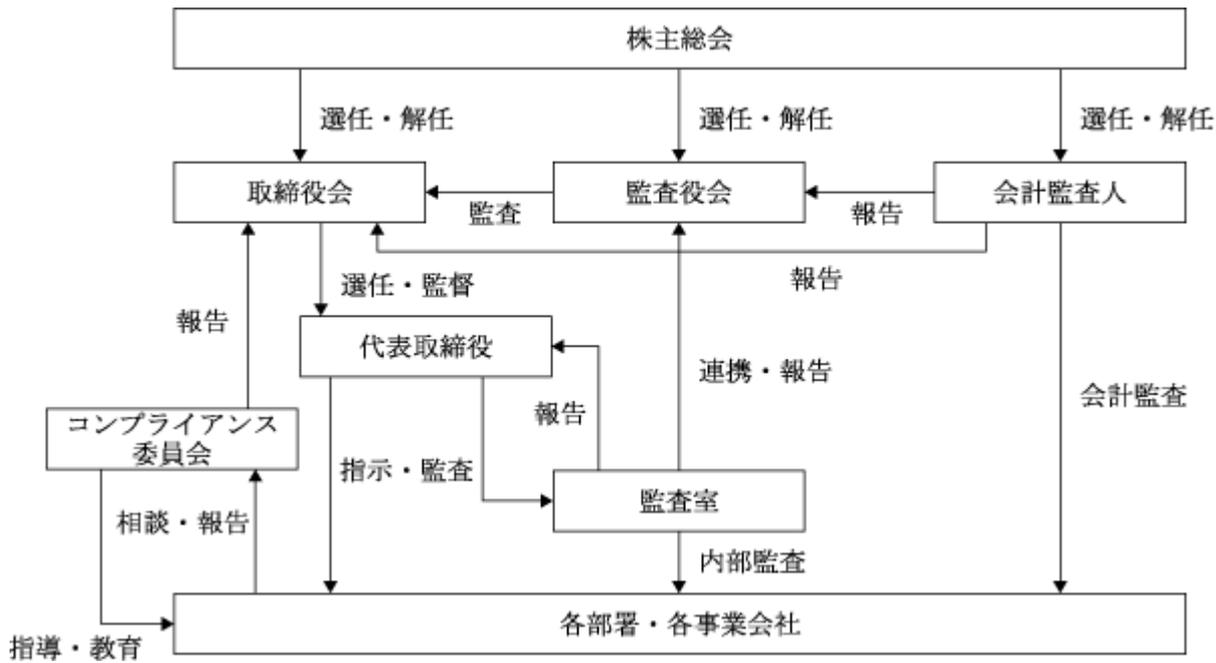
ハ 監査・監督

監査役会は社外監査役2名を含む4名体制で、各監査役は監査役会が定めた監査基準、監査計画に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役は、定期的に代表取締役と会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

社外取締役は、グループ会社や主要な取引先等の出身者ではありませんが、当社の事業環境に相応の見識を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席し、貴重なご意見をいただくとともに、経営の監督に当たっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、当社が制定した「モリタグループ コンプライアンス基本方針」に基づき、これを実効化する組織や規程を整備することで、取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整えている。

- ・ コンプライアンスを統括する組織として、当社及び主な子会社に、コンプライアンス委員会を設置している。
- ・ 当社代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は独立して、内部通報等により明らかになったリスク情報に関し、事実関係調査、対応の決定、取締役会への報告、フィードバック、会社への報告、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ 当社管理サービス本部に法務室を設置し、コンプライアンス委員会の事務局として、当社グループ各社の統制窓口になるとともに、当社グループの全役職員に対し、それぞれがコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務にあたるよう指導する。
- ・ 取締役会は、「取締役会規則」を設けて取締役会決議事項の付議基準を明確に定め、これに則り会社の業務執行を決定する。
- ・ 代表取締役は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議やその他の社内規則に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会で報告し、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査役監査基準及び監査方針・監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ リスク情報の早期発見と不正抑制効果を高めるため、当社に内部通報窓口を設置し、内部通報があった場合、コンプライアンス委員会は事実関係調査、対応の決定、報告、再発防止策の提案・実行等を担う。
- ・ 綱紀委員会を年2回定期的に開催し、法令や社内規則に違反した当社グループの役職員への制裁措置を決定している。

- ロ 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は、職務執行にかかる電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規定に基づき適正に保存、管理する。
 - ・ 監査役は、取締役の職務執行にかかる文書等情報の保存及び管理について、関連諸規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。
 - ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
- ハ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社グループの各部署長は、自部署の業務フロー図を整備し、フロー図のなかで内在するあらゆるリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を定期的に見直す。
 - ・ 営業活動に伴い発生する債権回収リスクについては、「売掛債権管理の憲法」を設けて、各社、各部門ごとに詳細な基準を設けることで、不良債権の発生を未然に防ぐとともに、発生後の適切な管理に努める。
 - ・ 当社経営企画室には、当社グループ各社から月次で業務執行報告が届き、これにより組織横断的なリスク状況を総括的に管理している。
- ニ 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社においては取締役会を毎月1回定期的に開催し、緊急決議を要する場合には、臨時取締役会を開催している。また、子会社においても取締役会を定期的に開催し、取締役会規程に基づき経営に関する重要事項について決議している。
 - ・ 変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、当社及び主な子会社の代表者及び本部長クラスの取締役、執行役員による早期会議を原則として毎週1回開催し、各社、担当部門の業務執行状況の報告や決裁事項の詳細なる説明をしている。
- ホ 当社子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制並びに当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社管理サービス本部の下に関連事業室を設置し、当社グループ各社から業績や経営状況について経営企画室と連携して定期的に報告を受け、必要に応じて取締役会に報告している。また、連結対象子会社とは、四半期決算ごとに連絡会議を設けて、適正な決算業務の運営に努めている。
 - ・ 当社グループ各社の取締役や監査役に当社の役職員を非常勤で兼務させ、取締役会等重要な会議への出席によって、情報を取得している。
 - ・ 当社の監査役は、計画的に当社グループ各社の監査に赴き、子会社等の業務執行状況を監査している。
 - ・ 当社の社長直轄の監査室は、計画的に当社グループ各社の業務監査を実施し、法令や社内規則に則って適正に業務が行われているかを監査している。
- ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に備え、「業務分掌規程」において、内部業務監査を担当している監査室のスタッフが監査役を補助する業務も兼任するように明確にしている。
- ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査室スタッフの人事については、常勤監査役の事前の同意を得ることで、取締役からの独立性を確保している。
 - ・ 監査役の職務を補助する監査室スタッフに対する指揮命令権限は、その業務の範囲内においては、監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及びその他の使用人は指揮命令権限を有しない。

チ 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

- ・ 当社グループ各社の業務執行を担当する取締役及び執行役員は、定期的開催される取締役会において、担当部門の業務執行報告を行い、監査役は常に取締役会に出席してその報告を受ける。
- ・ 当社グループ各社の取締役等及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは直ちに監査役に報告する。
- ・ 内部通報制度により使用人から通報を受け付けた場合は、コンプライアンス委員会が通報された事実関係の調査にあたる。また、コンプライアンス委員会には監査役も委員として参画し、不正事故情報についても早期に監査役に報告できる体制を整えている。

リ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社グループの取締役等及び使用人が監査役への報告を行った場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨をコンプライアンス規定に定めている。

ヌ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求にかかる費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ル その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、当社グループ各社の定期的な報告会議等に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要文書を閲覧して、必要に応じて取締役や執行役員、使用人にその説明を求めている。
- ・ 監査役は会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っている。
- ・ 監査役は、内部監査の監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を依頼する。
- ・ 代表取締役は、監査役と定期的な報告会を実施するとともに、監査役との意思の疎通を図っている。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室長1名と室員2名から構成される監査室が担当しております。各年の監査方針により策定された年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、代表取締役の命令または承認を得て監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評した後に代表取締役、監査役へ報告を行って監査の連携を図っております。改善勧告事項がある場合には、被監査部門に業務改善報告書等を提出させ、監査室は業務改善計画と実行状況をフォローアップすることにより実効性の高い内部監査を行っております。

監査役職務の監査が実効的に行われることを確保されるための体制として、監査役会による各業務担当取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人それぞれの間で適宜意見交換を行っています。

なお、常勤監査役高野祐介氏は、生命保険会社で企業財務に関する豊富な経験と高い見識を培われております。また、監査役太田 将氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査は、太陽有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、柳 承煥氏、沖 聡氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他12名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である松尾 徹氏は、報道機関で培われた豊富な経験及び幅広い見識等を当社の経営に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

当社の社外取締役である磯田光男氏は、弁護士として法令についての高度な専門的見地から、当社の経営に独立性と透明性の高い監視機能を発揮していただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与していただくものと期待しております。

当社の社外監査役である高野祐介氏は、生命保険会社で培われた企業財務に関する豊富な経験と高い見識を、当社の監査機能に活かしていただきたいため選任いたしております。また、経営に対して公平・公正な観点から監査役業務を遂行しております。

当社の社外監査役である太田 将氏は、コンサルタント機関での豊富な知識と経験を、当社の監査機能に活かしていただきたいため選任いたしております。また、同氏は現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場になく、独立した立場から、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しております。

現在、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は制定しておりませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判定要素の規定を参考にしており、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席により監査役監査、内部監査、会計監査の結果についての情報を入手し、必要に応じて監査役や会計監査人及び内部監査部門と相互連携して情報交換を行い監督業務を行っております。社外監査役は、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況に記載のとおり内部監査部門及び会計監査人と相互連携して監査業務を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	46		21		5
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20		2		2
社外役員	27	24		3		5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	22銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,849百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	2,148	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,376	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	515	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	452	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	289	同上
(株)滋賀銀行	453,514	272	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	233	同上
(株)淀川製鋼所	386,000	183	同上
(株)関西アーバン銀行	108,800	135	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	118	同上
第一生命保険(株)	19,000	33	同上
(株)グリーンクロス	10,000	12	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	91	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,666	取引関係の維持強化
帝国繊維(株)	790,000	1,214	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	692,920	361	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	912,532	300	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,372,180	230	同上
(株)滋賀銀行	453,514	214	同上
(株)淀川製鋼所	77,200	184	同上
(株)池田泉州ホールディングス	409,220	165	同上
(株)関西アーバン銀行	108,800	120	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,778	87	同上
ニプロ(株)	60,000	64	同上
第一生命保険(株)	19,000	25	同上
(株)グリーンクロス	10,000	13	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,800	67	退職給付信託に拠出しており、 当社が議決権行使の指図権限を 有しています。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社モリタ宮田工業株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,278百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	4,320	取引関係の維持強化
大成温調(株)	18,868	10	同上
カメイ(株)	3,630	3	同上

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	241,663	4,262	取引関係の維持強化
大成温調(株)	19,913	9	同上
カメイ(株)	3,630	4	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項の定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、任務を怠ったことにより当社に生じた損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	1	31	-
連結子会社	3	-	3	0
計	35	1	35	0

(注) 監査証明業務に基づく報酬につきましては、提出会社において、上記以外に当連結会計年度に係る追加報酬として3百万円を支払う予定であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を収集するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460	7,807
受取手形及び売掛金	25,040	24,050
電子記録債権	163	225
商品及び製品	1,578	3,032
仕掛品	3,538	6,414
原材料及び貯蔵品	2,673	4,719
繰延税金資産	1,066	895
その他	1,383	1,887
貸倒引当金	22	248
流動資産合計	41,883	48,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,746	² 7,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,766	² 2,566
土地	⁴ 20,144	^{2, 4} 18,633
リース資産（純額）	44	31
建設仮勘定	103	2,530
その他（純額）	328	² 291
有形固定資産合計	¹ 30,132	¹ 31,966
無形固定資産		
のれん	-	4,428
その他	521	1,693
無形固定資産合計	521	6,121
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 12,747	³ 10,042
退職給付に係る資産	1,290	918
繰延税金資産	307	440
その他	³ 1,896	³ 1,685
貸倒引当金	239	12
投資その他の資産合計	16,001	13,074
固定資産合計	46,655	51,162
資産合計	88,539	99,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	9,320
電子記録債務	7,756	7,853
短期借入金	-	9,005
1年内返済予定の長期借入金	3,325	25
リース債務	14	14
未払法人税等	2,750	1,315
賞与引当金	1,093	1,071
役員賞与引当金	164	169
製品保証引当金	334	439
その他	3,638	6,351
流動負債合計	27,796	35,568
固定負債		
長期借入金	3,177	4,651
リース債務	33	19
繰延税金負債	2,957	2,906
退職給付に係る負債	3,148	3,528
役員退職慰労引当金	174	107
再評価に係る繰延税金負債	4,894	4,543
その他	782	905
固定負債合計	11,169	12,662
負債合計	38,966	48,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	38,810	43,176
自己株式	1,212	1,493
株主資本合計	46,675	50,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,868	3,264
繰延ヘッジ損益	1	13
土地再評価差額金	4,1,980	4,2,604
為替換算調整勘定	508	176
退職給付に係る調整累計額	74	556
その他の包括利益累計額合計	2,319	266
非支配株主持分	577	690
純資産合計	49,572	51,716
負債純資産合計	88,539	99,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,943	68,574
売上原価	1, 2 53,128	1, 2 50,332
売上総利益	18,814	18,241
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	3,464	3,499
賞与引当金繰入額	484	471
役員賞与引当金繰入額	160	166
退職給付費用	358	235
役員退職慰労引当金繰入額	23	28
その他	6,083	6,322
販売費及び一般管理費合計	1 10,574	1 10,723
営業利益	8,240	7,517
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	145	167
受取賃貸料	82	82
持分法による投資利益	-	228
その他	446	276
営業外収益合計	688	763
営業外費用		
支払利息	170	68
賃貸費用	8	7
持分法による投資損失	181	-
為替差損	32	18
その他	160	63
営業外費用合計	553	158
経常利益	8,375	8,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 36
補助金収入	-	190
持分変動利益	4	-
特別利益合計	4	226
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 16
固定資産売却損	-	5 0
固定資産圧縮損	-	139
投資有価証券評価損	-	572
関係会社株式売却損	-	600
会員権評価損	-	3
貸倒引当金繰入額	68	-
貸倒損失	-	82
減損損失	6 568	-
持分変動損失	1	-
特別損失合計	656	1,416
税金等調整前当期純利益	7,723	6,933
法人税、住民税及び事業税	3,475	2,211
法人税等調整額	425	71
法人税等合計	3,049	2,282
当期純利益	4,674	4,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	35	113
親会社株主に帰属する当期純利益	4,709	4,537

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	4,674	4,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	601
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金	84	28
為替換算調整勘定	43	0
退職給付に係る調整額	482	482
持分法適用会社に対する持分相当額	240	204
その他の包括利益合計	2,812	1,269
包括利益	7,486	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,544	3,265
非支配株主に係る包括利益	57	116

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	34,387	235	43,229
会計方針の変更による累積的影響額			285		285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	4,331	34,673	235	43,515
当期変動額					
剰余金の配当			833		833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				977	977
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			260		260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,137	977	3,159
当期末残高	4,746	4,331	38,810	1,212	46,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,111
会計方針の変更による累積的影響額								285
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	4	1,804	287	557	254	1,135	44,397
当期変動額								
剰余金の配当								833
親会社株主に帰属する当期純利益								4,709
自己株式の取得								977
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	5	175	220	482	2,573	558	2,015
当期変動額合計	2,051	5	175	220	482	2,573	558	5,175
当期末残高	3,868	1	1,980	508	74	2,319	577	49,572

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	38,810	1,212	46,675
当期変動額					
剰余金の配当			952		952
親会社株主に帰属する当期純利益			4,537		4,537
自己株式の取得				281	281
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			653		653
持分法の適用範囲の変動			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,365	281	4,083
当期末残高	4,746	4,331	43,176	1,493	50,759

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,868	1	1,980	508	74	2,319	577	49,572
当期変動額								
剰余金の配当								952
親会社株主に帰属する当期純利益								4,537
自己株式の取得								281
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								653
持分法の適用範囲の変動								127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	603	11	624	331	482	2,052	113	1,939
当期変動額合計	603	11	624	331	482	2,052	113	2,144
当期末残高	3,264	13	2,604	176	556	266	690	51,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,723	6,933
減価償却費	1,438	1,315
減損損失	568	-
のれん償却額及び負ののれん償却額	4	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	25
受取利息及び受取配当金	160	176
支払利息	170	68
持分法による投資損益（ は益）	181	228
有形固定資産除売却損益（ は益）	17	19
補助金収入	-	190
固定資産圧縮損	-	139
投資有価証券評価損益（ は益）	-	572
関係会社株式売却損益（ は益）	-	600
貸倒損失	-	82
売上債権の増減額（ は増加）	2,792	2,673
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,504	1,570
仕入債務の増減額（ は減少）	450	132
その他	1,245	565
小計	7,375	9,527
利息及び配当金の受取額	188	211
利息の支払額	170	69
法人税等の支払額	2,890	3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,774	2,541
有形固定資産の売却による収入	208	1,534
無形固定資産の取得による支出	183	384
投資有価証券の取得による支出	159	124
関係会社株式の売却による収入	-	623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 9,294
貸付けによる支出	204	464
貸付金の回収による収入	5	324
その他	7	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,101	10,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	815	8,700
長期借入れによる収入	300	1,500
長期借入金の返済による支出	1,875	3,325
自己株式の取得による支出	968	279
配当金の支払額	832	952
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	23	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,217	5,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,845	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	9,525	6,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	254	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,424	1 7,771

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、BRONTO SKYLIFT OY AB及び、その子会社であるBRONTO SKYLIFT AKTIEBOLAG、BRONTO SKYLIFT AG、BRONTO SKYLIFT DEUTSCHLAND GmbH、BRONTO SKYLIFT, INC.、BRONTON KIINTEISTÖT KYの5社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をBRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の決算日である平成27年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田(香港)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、(株)ミヤタサイクル、(株)モリタ東洋及び南京晨光森田环保科技有限公司であります。

上海金盾特種車輛装備有限公司は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間において、同社の全持分を売却したため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

第3四半期連結会計期間において、当社が間接的に25%の持分を保有していた四川森田消防装備製造有限公司の全持分を売却しております。これに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田(香港)有限公司、Morita KME U.S.,LLC

その他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田环保科技有限公司については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産「退職給付に係る資産」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ309百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」98百万円、「受取保険金」113百万円及び「その他」234百万円は、「その他」446百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」95百万円、「その他」97百万円は、「為替差損」32百万円、「その他」160百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	23,262百万円	22,891百万円

- 2 圧縮記帳額

企業立地投資奨励金等の受入に伴い、有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	-	139百万円
（うち、建物及び構築物）	-	67百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	-	56百万円
（うち、土地）	-	15百万円
（うち、その他）	-	0百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,626百万円	352百万円
その他(出資金)	898百万円	931百万円

- 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める
固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,203百万円	1,213百万円

- 5 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
銀行借入金		
（株）M T S エンジニアリング	-	300百万円
上海金盾特種車輛裝備有限公司	968百万円	-
履行保証等		
康鴻森田（香港）有限公司	97百万円	58百万円
計	1,065百万円	358百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,029百万円	1,044百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
13百万円	127百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
土地	-	34百万円
計	0百万円	36百万円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	5百万円
その他の有形固定資産	3百万円	2百万円
計	17百万円	16百万円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
付随費用	-	0百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
大阪市生野区他	売却予定資産	土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

平成26年11月21日開催の取締役会において、旧本社及び併設する工場の土地を売却する売買契約の締結を決議し、平成26年11月27日に売買契約を締結いたしました。これに伴い、回収可能価額を見積った結果、前連結会計年度において、特別損失として減損損失568百万円を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売買契約価額から建物解体費用等を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,982	1,306
組替調整額	-	322
税効果調整前	2,982	983
税効果額	927	382
その他有価証券評価差額金	2,054	601
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9	15
税効果調整前	9	15
税効果額	3	4
繰延ヘッジ損益	6	10
土地再評価差額金		
税効果額	84	28
土地再評価差額金	84	28
為替換算調整勘定		
当期発生額	43	0
為替換算調整勘定	43	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	305	817
組替調整額	424	103
税効果調整前	729	714
税効果額	247	232
退職給付に係る調整額	482	482
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	240	805
組替調整額	-	600
持分法適用会社に対する持分相当額	240	204
その他の包括利益合計	2,812	1,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	622,977	809,224	150	1,432,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,224株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	-	-	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,051	246,072	8	1,678,115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 244,100株
単元未満株式の買取りによる増加 1,972株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	452	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	452	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,460百万円	7,807百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	36百万円	36百万円
現金及び現金同等物	6,424百万円	7,771百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBRONTO SKYLIFT OY AB株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,676百万円
固定資産	2,532 "
のれん	4,428 "
流動負債	3,709 "
固定負債	419 "
株式の取得価額	10,507百万円
株式取得に係る未払金	605 "
現金及び現金同等物	607 "
差引：取得のための支出	9,294百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として防災事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低く重要性が乏しいため、注記を省略いたしました。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、社内で定めた債権管理に関する基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつき、先物為替予約を行うことによりリスクヘッジを行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に企業買収及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権について各事業会社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁を得て行っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業会社が適時に資金繰計画を作成・更新し、当社に報告しております。当社は、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	6,460	6,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,040	25,014	26
(3) 投資有価証券 其他有価証券	10,720	10,720	-
資産計	42,221	42,195	26
(1) 支払手形及び買掛金	8,719	8,719	-
(2) 電子記録債務	7,756	7,756	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金	6,502	6,525	22
負債計	22,978	23,001	22
デリバティブ取引（ ）	(2)	(2)	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	7,807	7,807	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,050	24,027	22
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,486	9,486	-
資産計	41,344	41,321	22
(1) 支払手形及び買掛金	9,320	9,320	-
(2) 電子記録債務	7,853	7,853	-
(3) 短期借入金	9,005	9,005	-
(4) 長期借入金	4,677	4,709	32
負債計	30,856	30,889	32
デリバティブ取引（ ）	(18)	(18)	-

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	400	203
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,626	352

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について、249百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,893	147	-	-
合計	31,354	147	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,912	137	-	-
合計	31,720	137	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,325	25	1,525	1,625	-	-
リース債務	14	14	13	4	1	0
合計	3,340	40	1,538	1,630	1	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,005	-	-	-	-	-
長期借入金	25	1,525	1,625	-	1,000	500
リース債務	14	13	4	1	0	-
合計	9,045	1,539	1,630	1	1,000	500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	10,341	3,984	6,356
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9	3	5
	小計	10,350	3,988	6,362
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	369	609	239
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	369	609	239
合計		10,720	4,598	6,122

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	8,514	3,233	5,280
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8	3	4
	小計	8,522	3,237	5,285
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	963	1,109	146
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	963	1,109	146
合計		9,486	4,347	5,138

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、322百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		381	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		213	-	9
	ユーロ		70	-	5
合計			665	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		458	-	3
	買建	買掛金			
	米ドル		402	-	17
	ユーロ		134	-	3
合計			995	-	18

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,430	1,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,430	1,430	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,634	5,261
会計方針の変更による累積的影響額	446	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,188	5,261
勤務費用	345	350
利息費用	71	72
数理計算上の差異の発生額	42	603
退職給付の支払額	387	481
退職給付債務の期末残高	5,261	5,807

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	3,326	3,659
期待運用収益	46	51
数理計算上の差異の発生額	347	214
事業主からの拠出額	167	167
退職給付の支払額	228	225
年金資産の期末残高	3,659	3,439

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	252	257
退職給付費用	32	29
退職給付の支払額	27	44
退職給付に係る負債の期末残高	257	242

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,602	2,892
年金資産	3,659	3,439
	1,057	546
非積立型制度の退職給付債務	2,916	3,157
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,858	2,610
退職給付に係る負債	3,148	3,528
退職給付に係る資産	1,290	918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,858	2,610

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	345	350
利息費用	71	72
期待運用収益	46	51
数理計算上の差異の費用処理額	164	104
過去勤務費用の費用処理額	2	1
会計基準変更時差異の費用処理額	257	-
簡便法で計算した退職給付費用	32	29
確定給付制度に係る退職給付費用	826	504

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	469	712
過去勤務費用	2	1
会計基準変更時差異	257	-
合計	729	714

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	161	874
未認識過去勤務費用	23	22
合計	137	852

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	9%	12%
国内株式	24%	22%
外国債券	16%	16%
外国株式	16%	16%
保険資産(一般勘定)	29%	27%
現金及び預金	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.4～1.5%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	1.4～1.5%	1.4～1.5%
予想昇給率	1.7～8.3%	1.7～8.3%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.4%～1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%～0.4%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	375	336
貸倒引当金	81	9
退職給付に係る負債	1,155	1,244
役員退職引当金(長期未払金)	78	51
たな卸資産評価損	78	86
連結上の未実現利益の調整	31	37
土地再評価に係る繰延税金資産	1,236	1,173
投資有価証券評価損	60	142
減損損失	616	389
繰越欠損金	4	79
減価償却超過額	93	104
製品保証引当金	120	65
株式の取得に係る付随費用	-	94
その他	496	394
繰延税金資産小計	4,430	4,213
評価性引当額	1,616	1,643
繰延税金資産合計	2,814	2,569
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	420	285
その他有価証券評価差額金	2,365	1,983
固定資産圧縮積立金	506	564
土地再評価に係る繰延税金負債	894	543
資本連結に伴う子会社資産の時価評価差額金	1,013	1,143
その他	91	162
繰延税金負債合計	5,293	4,683
繰延税金資産の純額	2,478	2,113

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,066	895
固定資産 - 繰延税金資産	307	440
固定負債 - 繰延税金負債	2,957	2,906
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	894	543

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	-
住民税均等割	0.7%	-
評価性引当額の増減	0.6%	-
法人税額の特別控除	1.6%	-
連結子会社との税率差異	0.6%	-
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.5%	-
持分法による投資損益	0.8%	-
その他	1.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が70百万円増加、その他有価証券評価差額金が56百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ減少しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 BRONTO SKYLIFT OY AB及びその100%子会社5社

事業の内容 屈折はしご付消防車及び高所作業車の製造、販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、1907年の創業以来、顧客ニーズを的確に捉え、競争優位性の高い消防車輻を開発することで発展してまいりました。その成果は、国内マーケットシェアの拡大という形で着実に表れております。然しながら、国内市場は成熟期を迎えており、海外市場での事業拡大が当社グループの持続的成長に向けた最重要施策の一つとして位置付けております。

一方、BRONTO SKYLIFT OY ABは、屈折はしご付消防車の世界トップブランドとして、欧州はもとより、北米、アジア、アフリカ、オセアニア等の世界100か国以上で販売ネットワークを構築し、事業を展開しております。

BRONTO SKYLIFT OY ABを当社グループに迎え入れることで、消防車輻事業のグローバル展開を加速することが可能になるとともに、当社グループが持たない屈折はしご付消防車の技術を獲得する等の補完効果が期待でき、当社グループの持続的成長、企業価値の更なる向上に資すると判断し、本株式取得を決定したものであります。

企業結合日

平成28年1月29日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、かつ当該子会社については、平成27年12月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,507百万円
取得原価		10,507百万円

(注)当連結会計年度末日において取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額であります。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 309百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 4,428百万円

(注)当連結会計年度末日において取得原価の一部が未確定であるため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

BRONTO SKYLIFT OY ABの事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,676	百万円
固定資産	2,532	"
資産合計	10,209	"
流動負債	3,709	"
固定負債	419	"
負債合計	4,129	"

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

商標権 821百万円（償却期間10年）

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 12,118百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高と、当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。また、損益に与える影響は軽微なため記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当連結会計年度末における資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要な賃貸等不動産がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車輛事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車輛事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車輛事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車輛事業」は、環境保全車輛の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	38,328	18,425	5,490	9,698	71,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	447	3	255	1,030
計	38,651	18,873	5,494	9,953	72,973
セグメント利益	5,710	1,531	224	777	8,245
セグメント資産	35,427	22,298	4,730	12,979	75,436
その他の項目					
減価償却費	707	392	82	198	1,379
のれんの償却額	-	4	-	-	4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972	302	69	1,319	2,663

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	32,820	19,940	5,953	9,859	68,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	436	1	220	1,097
計	33,258	20,377	5,955	10,079	69,671
セグメント利益	4,176	1,780	420	1,134	7,511
セグメント資産	45,176	24,574	4,338	13,562	87,653
その他の項目					
減価償却費	639	361	94	148	1,244
のれんの償却額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	1,401	71	102	1,798

（注）1．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2．消防車両事業のセグメント資産には、新たに連結子会社となり、貸借対照表のみを連結したBRONTO SKYLIFT
OY AB及びその子会社5社の数値が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,973	69,671
セグメント間取引消去	1,030	1,097
連結財務諸表の売上高	71,943	68,574

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,245	7,511
セグメント間取引消去	5	6
棚卸資産の調整額	10	0
連結財務諸表の営業利益	8,240	7,517

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,436	87,653
セグメント間取引消去	494	430
全社資産(注)	13,597	12,724
連結財務諸表の資産合計	88,539	99,947

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本主に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,379	1,244	58	71	1,438	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,663	1,798	183	1,760	2,847	3,559

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本主に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	494	-	-	-	494	74	568

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	-	4	-	-	4	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,428	-	-	-	4,428	-	4,428

（注） 消防車輛事業において、当連結会計年度末にBRONTO SKYLIFT OY ABの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上海金盾特種車輛裝備有限公司	中国上海市	83百万円	消防車輛	(所有) 直接 - 間接 30.0	債務保証、原材料の販売	債務保証	968	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・借入金債務について、債務保証を行っております。
- ・原材料の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円14銭	1,127円89銭
1株当たり当期純利益金額	102円12銭	100円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6円83銭及び6円82銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,709	4,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,709	4,537
普通株式の期中平均株式数(株)	46,121,163	45,290,538

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,572	51,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	577	690
(うち非支配株主持分)(百万円)	(577)	(690)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,995	51,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,486,491	45,240,427

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、BRONTO SKYLIFT OY ABの買収資金として調達した短期借入金の借り換えとして、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月31日付けで金銭消費貸借契約を締結し、平成28年4月28日に実行しております。契約の概要は以下のとおりです。

借入先	(株)みずほ銀行を主幹事とする銀行団
借入金額	9,714百万円
借入利率	基準金利+スプレッド
借入実行日	平成28年4月28日
最終返済期日	平成35年3月31日
返済方法	分割及び期日一括
担保提供資産の有無	無
財務制限条項	有

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	9,005	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,325	25	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	14	14		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,177	4,651	0.7	平成30年3月30日～ 平成35年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33	19		平成29年4月1日～ 平成32年5月31日
その他有利子負債	-	-		
合計	6,551	13,716		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,525	1,625	-	1,000
リース債務	13	4	1	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,257	21,899	42,386	68,574
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	231	1,452	4,331	6,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	153	922	2,694	4,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.37	20.36	59.48	100.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.37	17.01	39.17	40.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310	2,894
前払費用	12	13
短期貸付金	1 3,869	1 4,856
未収還付法人税等	442	508
繰延税金資産	77	78
その他	1 845	1 514
流動資産合計	8,558	8,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,913	5,619
構築物	473	413
機械及び装置	529	435
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	95	92
土地	15,314	13,808
リース資産	13	9
建設仮勘定	38	1,584
有形固定資産合計	22,378	21,962
無形固定資産		
ソフトウェア	245	235
ソフトウェア仮勘定	116	33
その他	9	7
無形固定資産合計	370	277
投資その他の資産		
投資有価証券	5,970	4,849
関係会社株式	8,702	19,249
前払年金費用	141	103
その他	266	391
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	15,079	24,593
固定資産合計	37,828	46,834
資産合計	46,386	55,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	15	17
短期借入金	-	8,700
1年内返済予定の長期借入金	3,300	-
リース債務	4	4
未払金	1 426	1 1,097
未払費用	110	109
未払法人税等	47	90
未払消費税等	79	97
預り金	1 2,112	1 2,552
賞与引当金	77	73
役員賞与引当金	20	26
その他	191	6
流動負債合計	6,384	12,775
固定負債		
長期借入金	3,100	4,600
リース債務	10	5
長期預り保証金	133	133
繰延税金負債	643	596
退職給付引当金	88	159
再評価に係る繰延税金負債	894	543
その他	23	14
固定負債合計	4,893	6,052
負債合計	11,278	18,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金		
資本準備金	1,638	1,638
その他資本剰余金	2,692	2,692
資本剰余金合計	4,331	4,331
利益剰余金		
利益準備金	1,234	1,234
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	1,053	1,276
別途積立金	21,039	23,039
繰越利益剰余金	3,469	4,481
利益剰余金合計	27,796	31,032
自己株式	1,278	1,560
株主資本合計	35,595	38,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,493	926
土地再評価差額金	1,980	2,604
評価・換算差額等合計	486	1,677
純資産合計	35,108	36,871
負債純資産合計	46,386	55,700

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	5,440	5,984
営業費用	1, 2 2,637	1, 2 2,599
営業利益	2,803	3,385
営業外収益		
受取利息	2 110	2 98
受取配当金	109	118
その他	2 187	2 162
営業外収益合計	407	379
営業外費用		
支払利息	2 97	2 66
その他	2 50	2 55
営業外費用合計	148	121
経常利益	3,062	3,643
特別利益		
固定資産売却益	0	34
関係会社株式売却益	-	363
抱合せ株式消滅差益	195	-
特別利益合計	195	398
特別損失		
固定資産除却損	12	7
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	322
会員権評価損	-	3
減損損失	568	-
関係会社株式評価損	115	-
特別損失合計	697	333
税引前当期純利益	2,560	3,708
法人税、住民税及び事業税	165	241
法人税等調整額	190	68
法人税等合計	25	172
当期純利益	2,585	3,535

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,979	25,764
会計方針の変更による累積的影響額									19	19
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,011	19,539	2,998	25,784
当期変動額										
剰余金の配当									833	833
当期純利益									2,585	2,585
固定資産圧縮積立金の取崩							9		9	-
税率変更による積立金の調整額							51		51	-
別途積立金の積立								1,500	1,500	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									260	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	42	1,500	470	2,012
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,053	21,039	3,469	27,796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	301	34,540	707	1,804	1,097	33,443
会計方針の変更による累積的影響額		19				19
会計方針の変更を反映した当期首残高	301	34,560	707	1,804	1,097	33,463
当期変動額						
剰余金の配当		833				833
当期純利益		2,585				2,585
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	977	977				977
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		260				260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			785	175	610	610
当期変動額合計	977	1,035	785	175	610	1,645
当期末残高	1,278	35,595	1,493	1,980	486	35,108

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,053	21,039	3,469	27,796
当期変動額										
剰余金の配当									952	952
当期純利益									3,535	3,535
固定資産圧縮積立金の積立							250		250	-
固定資産圧縮積立金の取崩							57		57	-
税率変更による積立金の調整額							30		30	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									653	653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	223	2,000	1,012	3,235
当期末残高	4,746	1,638	2,692	4,331	1,234	1,000	1,276	23,039	4,481	31,032

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,278	35,595	1,493	1,980	486	35,108
当期変動額						
剰余金の配当		952				952
当期純利益		3,535				3,535
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	281	281				281
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		653				653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			566	624	1,190	1,190
当期変動額合計	281	2,954	566	624	1,190	1,763
当期末残高	1,560	38,549	926	2,604	1,677	36,871

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産「前払年金費用」に計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,251百万円	5,245百万円
短期金銭債務	2,120百万円	2,555百万円

2 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行借入金		
BRONTO SKYLIFT OY AB	-	324百万円
履行保証等		
BRONTO SKYLIFT OY AB	-	1,401百万円
康鴻森田(香港)有限公司	97百万円	58百万円
計	97百万円	1,785百万円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬及び給料手当	475百万円	478百万円
賞与引当金繰入額	57百万円	55百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	26百万円
退職給付費用	39百万円	103百万円
減価償却費	569百万円	581百万円
研究開発費	291百万円	304百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	5,440百万円	5,984百万円
営業費用	12百万円	13百万円
営業取引以外の取引高	140百万円	127百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
(1) 子会社株式	8,359	19,176
(2) 関連会社株式	342	73

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	25	22
退職給付引当金	108	124
役員退職引当金(長期未払金)	7	4
減価償却超過額	67	65
会員権評価損	25	25
投資有価証券評価損	60	57
土地再評価に係る繰延税金資産	1,236	1,173
関係会社株式評価損	37	35
減損損失	603	370
その他	38	47
繰延税金資産小計	2,210	1,927
評価性引当額	1,518	1,443
繰延税金資産合計	691	484
(繰延税金負債)		
前払年金費用	45	31
固定資産圧縮積立金	501	562
その他有価証券評価差額金	709	408
土地再評価に係る繰延税金負債	894	543
繰延税金負債合計	2,152	1,546
繰延税金資産の純額	1,460	1,061

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	77	78
固定負債 - 繰延税金負債	643	596
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	894	543

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	38.9%	28.1%
住民税均等割	0.4%	0.3%
法人税額の特別控除	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	1.7%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	0.3%	0.1%
その他	0.3%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	4.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円それぞれ増加しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が28百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	5,913	75	5	363	5,619	6,949
	構築物	473	4	-	63	413	1,489
	機械及び装置	529	0	-	95	435	892
	車両運搬具	0	-	-	0	0	1
	工具、器具及び備品	95	36	5	33	92	447
	土地	15,314 < 1,085>	-	1,505 <975>	-	13,808 < 2,060>	-
	リース資産	13	-	-	4	9	13
	建設仮勘定	38	1,570	24	-	1,584	-
	計	22,378	1,685	1,541	560	21,962	9,793
無形固定資産	ソフトウェア	245	223	194	38	235	572
	ソフトウェア 仮勘定	116	33	116	-	33	-
	その他	9	-	-	1	7	14
	計	370	257	310	40	277	587

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 兵庫県三田市 モリタエコノス新本社工場 1,562百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 大阪市生野区他 旧本社・本社工場売却 1,497百万円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の<内書>は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は土地売却によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	-	0	1
賞与引当金	77	73	77	73
役員賞与引当金	20	26	20	26

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.morita119.com
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 第82期 | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日) | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月26日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第83期第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日) | 平成27年8月7日
近畿財務局長に提出 |
| | (第83期第2四半期 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日) | 平成27年11月9日
近畿財務局長に提出 |
| | (第83期第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日) | 平成28年2月8日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年12月14日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 | 自 平成27年6月1日
至 平成27年6月30日) | 平成27年7月13日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年6月1日
至 平成27年6月30日) | 平成27年7月15日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年7月1日
至 平成27年7月31日) | 平成27年8月14日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年8月1日
至 平成27年8月31日) | 平成27年9月15日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年9月1日
至 平成27年9月30日) | 平成27年10月15日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年10月31日) | 平成27年11月12日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年11月1日
至 平成27年11月30日) | 平成27年12月15日
近畿財務局長に提出 |
| | (報告期間 | 自 平成27年12月1日
至 平成27年12月31日) | 平成28年1月14日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社モリタホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社モリタホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成28年1月29日付で連結子会社となったBRONTO SKYLIFT OY AB及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、内部統制の評価に必要な期間が確保できなかったため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モリタホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。